



Next Stage!



尼崎市

令和6年度 決算の概要

“あまがさき”を
次のステージに

目次

- 令和6年度決算（実質収支等） 3
- 一般会計決算収支の概況 4
- 一般会計歳入 5～6
- 一般会計歳出 7～9
- 将来負担の状況 10
- 基金の状況 11
- 公共施設整備保全基金・収益事業収入の活用 . . 12
- 債権管理の推進 13
- 健全化判断比率 14

Point 01 : 28億円の実質収支を確保 (P.04) ▲

Point 02 : 主要一般財源は前年度から増 (P.06) ▲

Point 03 : 義務的経費は前年度から増 (P.09) ▲

Point 04 : 将来負担は着実に減少 (P.10) ▲

Point 05 : 主要3基金残高は増 (P.11) ▲

Point 06 : 実質公債費比率・将来負担比率
ともに減少 (P.14) ▲

※本資料の数値は全て表示単位未満を四捨五入で記載しているため、文中の数値や表内・グラフ内において合計が一致しない場合がある。

令和6年度決算（実質収支等）

（単位：億円）

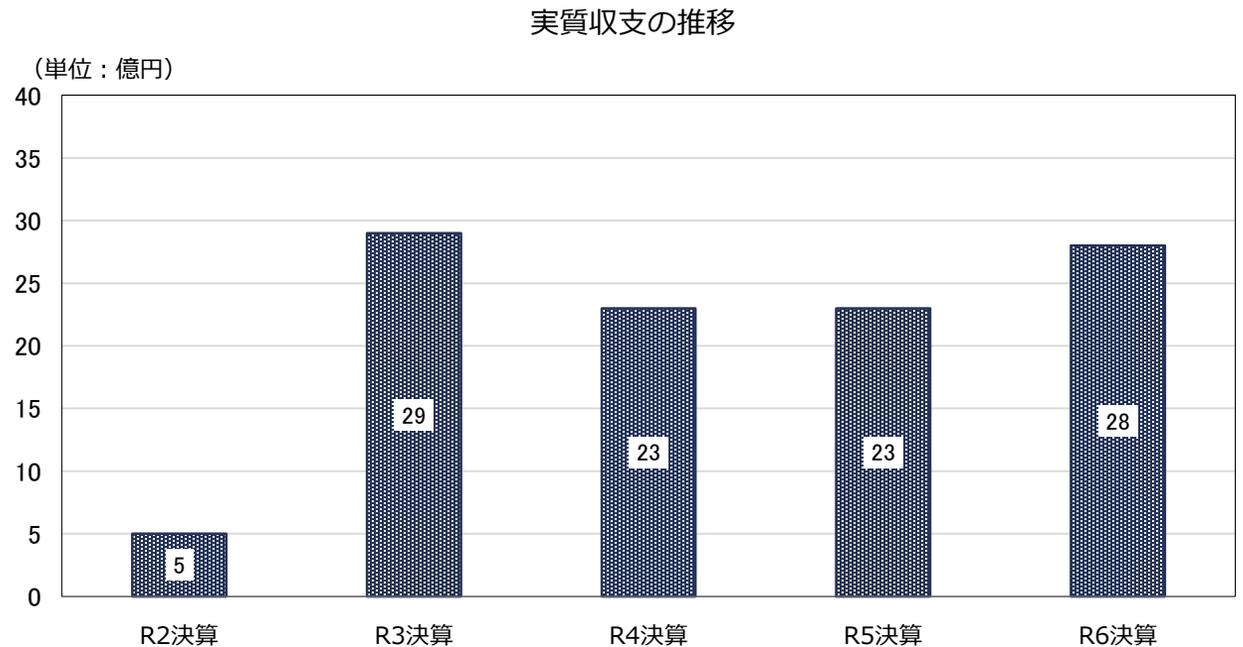
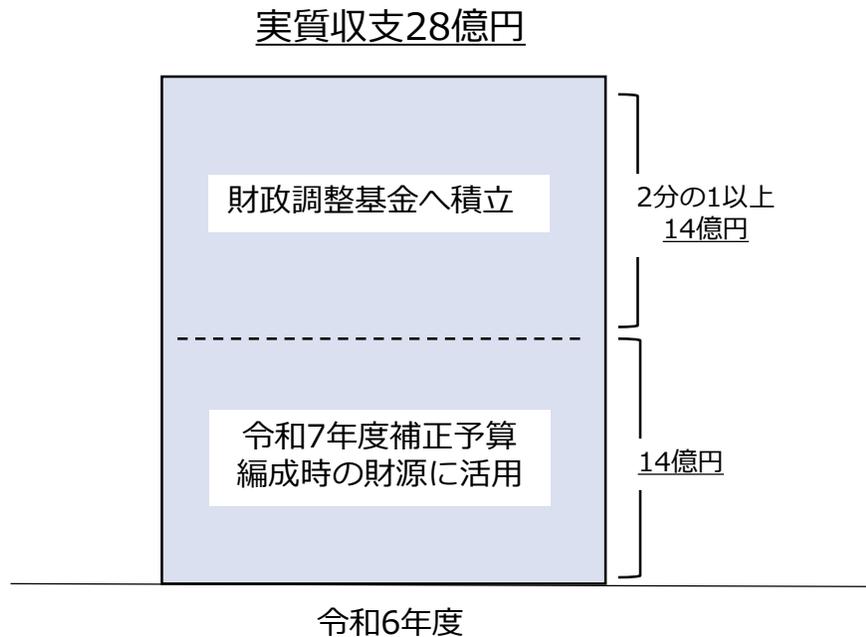
会計別	歳入総額	歳出総額	形式収支	翌年度に繰り越すべき財源	実質収支
一般会計	2,401	2,366	34	6	28
特別会計	1,043	1,033	10		10
国民健康保険事業費	453	452	1		1
地方卸売市場事業費	4	3	1		1
介護保険事業費	506	500	6		6
後期高齢者医療事業費	79	77	2		2
その他の特別会計	1	1	0		0

会計別	総収益	総費用	純利益	当年度未処分利益 剰余金
企業会計	976	913	63	158
水道事業	89	81	9	12
工業用水道事業	18	14	4	7
下水道事業	127	119	8	18
モーターボート競走事業	742	699	42	120

一般会計決算収支の概況

▶ Point 01 : 28億円の実質収支を確保

- 令和6年度の一般会計の決算額は、形式収支が34億円、令和7年度へ繰り越すべき財源6億円を差し引いた実質収支は28億円で、前年度から5億円の増。
- 臨時財政対策債11億円及び借換債14億円を発行抑制し、減債基金15億円の取崩を圧縮。



一般会計 歳入（款別）

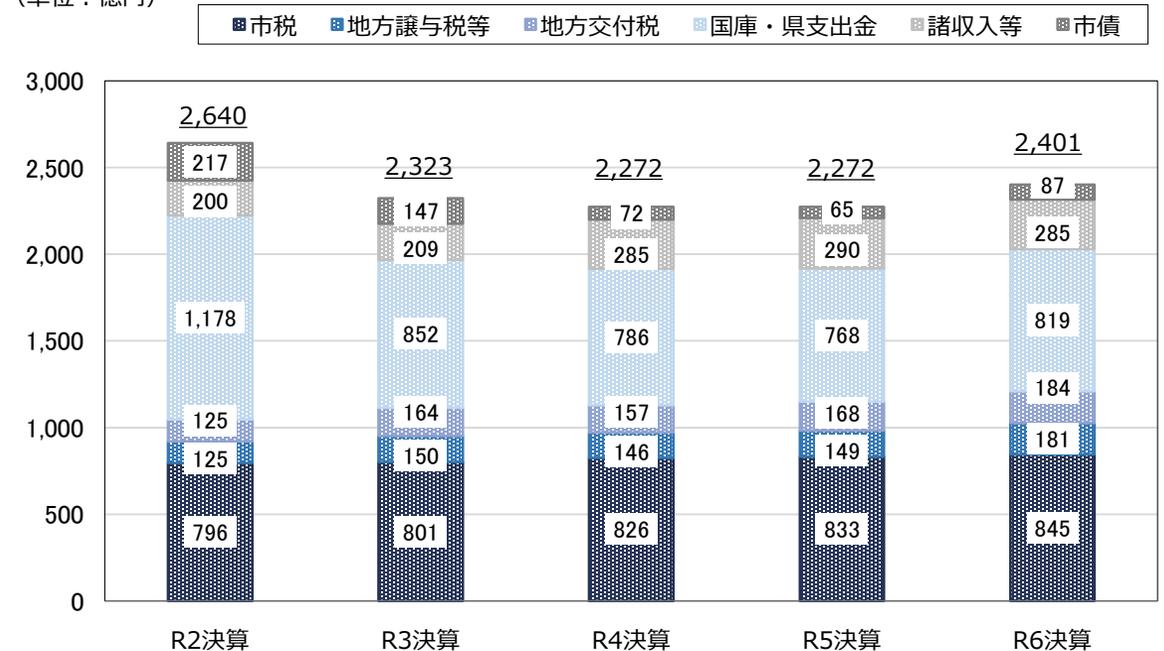
- 歳入は2,401億円で、市税は845億円（固定資産税及び都市計画税で439億円、個人市民税で253億円）、国庫・県支出金は819億円（生活保護費等負担金で237億円、障害者（児）自立支援事業費負担金で88億円）。
- 主な増減理由は、国庫・県支出金で51億円の増（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金で45億円の皆減となったものの、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金で30億円の増、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金で19億円の増、社会資本整備総合交付金で13億円の増）、地方譲与税等で33億円の増（地方特例交付金で20億円の増）。

（単位：億円）

	R2 決算	R3 決算	R4 決算	R5 決算	R6 決算	対前 年度
市 税	796	801	826	833	845	12
地方譲与税等	125	150	146	149	181	33
地方交付税	125	164	157	168	184	16
国庫・県支出金	1,178	852	786	768	819	51
諸 収 入 等	200	209	285	290	285	▲5
市 債	217	147	72	65	87	22
うち借換分	44	19		0	2	2
うち臨財分	65	71	20	10		皆減
合 計	2,640	2,323	2,272	2,272	2,401	128

款別歳入の推移

（単位：億円）



一般会計 歳入（主要一般財源）

▶ Point 02 : 主要一般財源は前年度から増

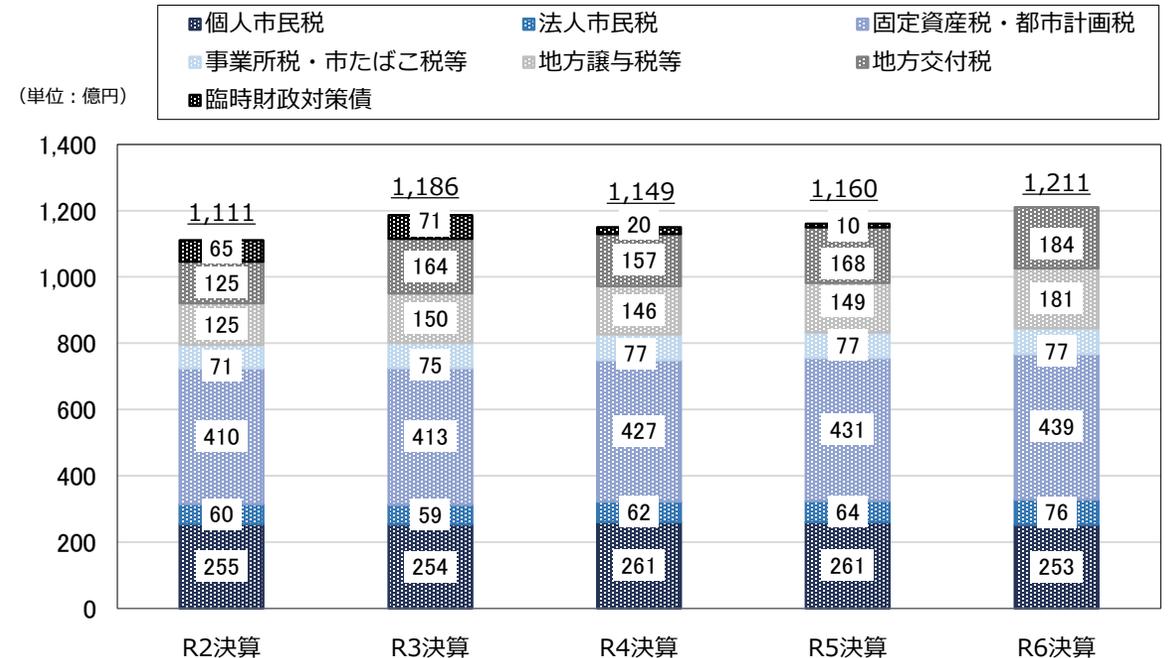
- 主要一般財源（市税、地方譲与税等、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税）は1,211億円で、対前年度51億円の増。
- 市税は845億円で、個人市民税は納税義務者数の増などによる10億円の増と定額減税による19億円の減により9億円の減、法人市民税は企業収益の増による12億円の増、固定資産税及び都市計画税は土地の評価替えなどによる8億円の増などにより、対前年度12億円の増。
- 地方譲与税等は181億円で、定額減税の減収分の補填により地方特例交付金が20億円の増などにより、対前年度33億円の増。
- 実質的な地方交付税は184億円で、市税の増などにより基準財政収入額が増となったものの、社会保障関係費の増などにより基準財政需要額が増となったことから、対前年度6億円の増。

(単位：億円)

	R2 決算	R3 決算	R4 決算	R5 決算	R6 決算	対前 年度
市 税	796	801	826	833	845	12
うち個人市民税	255	254	261	261	253	▲9
うち法人市民税	60	59	62	64	76	12
うち固定資産税・都市計画税	410	413	427	431	439	8
地 方 譲 与 税 等	125	150	146	149	181	33
うち地方消費税交付金	94	103	109	108	114	6
うち地方特例交付金	5	13	5	5	25	20
実質的な地方交付税	190	235	177	178	184	6
地方交付税	125	164	157	168	184	16
臨時財政対策債	65	71	20	10		皆減
合 計	1,111	1,186	1,149	1,160	1,211	51

※実質的な地方交付税は、令和4年度20億円、令和5年度14億円、令和6年度11億円の臨時財政対策債の発行抑制分を除いた額

主要一般財源の推移



一般会計 歳出（目的別）

- 歳出は2,366億円で、民生費は1,212億円（生活保護扶助費で317億円）、総務費は248億円（定額減税調整給付関係事業費で31億円）、公債費は232億円。
- 主な増減理由は、教育費で39億円の増（中学校施設整備事業費で10億円の増、小学校施設整備事業費で7億円の増）、土木費で22億円の増（市営住宅建替等事業費で15億円の増）。

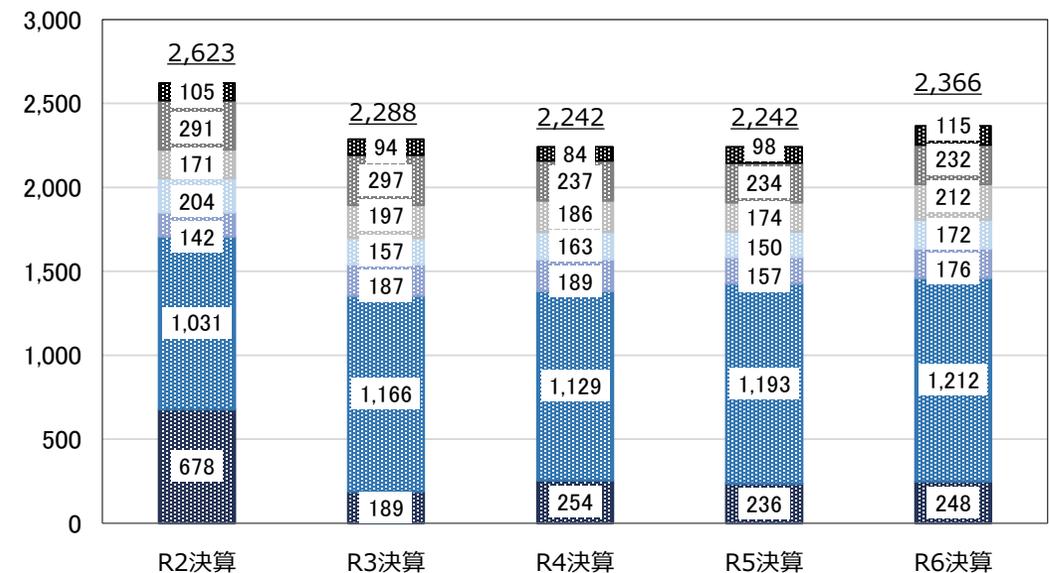
（単位：億円）

	R2 決算	R3 決算	R4 決算	R5 決算	R6 決算	対前 年度
総務費	678	189	254	236	248	13
民生費	1,031	1,166	1,129	1,193	1,212	19
衛生費	142	187	189	157	176	18
土木費	204	157	163	150	172	22
教育費	171	197	186	174	212	39
公債費	291	297	237	234	232	▲2
その他	105	94	84	98	115	17
合計	2,623	2,288	2,242	2,242	2,366	125

目的別（款別）歳出の推移

（単位：億円）

■総務費 ■民生費 ■衛生費 ■土木費 ■教育費 ■公債費 ■その他



一般会計 歳出（性質別）

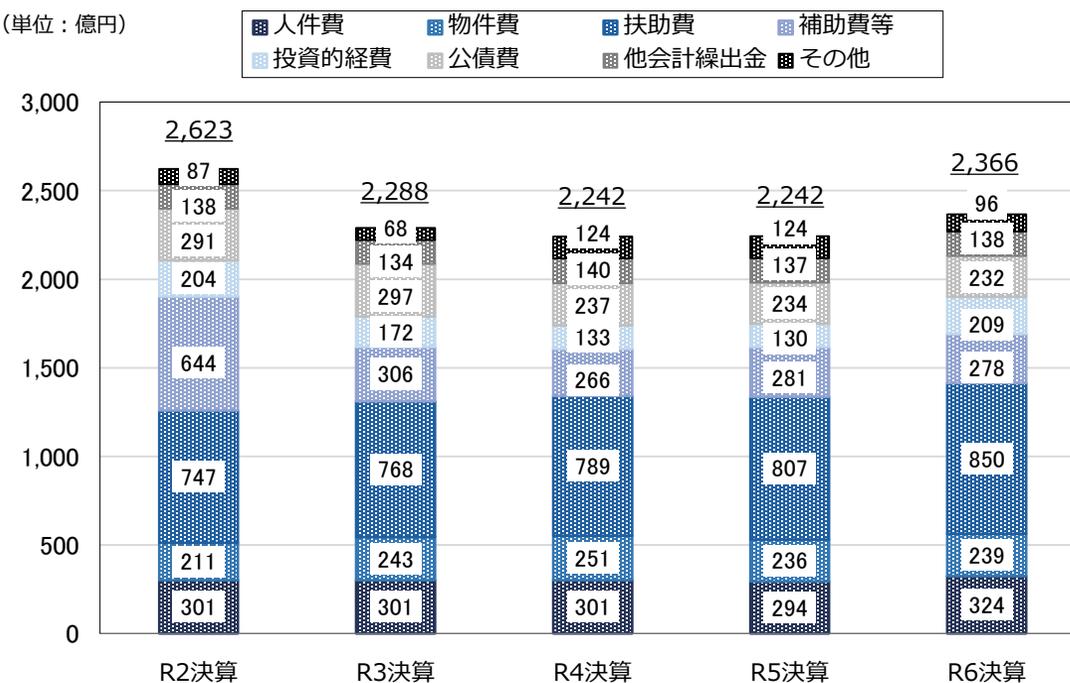
- 扶助費は850億円（生活保護扶助費で317億円、施設型給付費で140億円）で、対前年度43億円の増。
主な増減理由は、施設型給付費で16億円の増、障害者（児）自立支援事業費で12億円の増、児童手当給付関係事業費で8億円の増。
- 投資的経費は209億円（市営住宅建替等事業費で22億円、ゼロカーボンシティ推進事業費で20億円）で、対前年度79億円の増。主な増減理由は、ゼロカーボンシティ推進事業費で20億円の皆増、市営住宅建替等事業費で15億円の増。

（単位：億円）

	R2 決算	R3 決算	R4 決算	R5 決算	R6 決算	対前 年度
消費的経費	1,916	1,632	1,622	1,633	1,706	73
人件費	301	301	301	294	324	31
物件費	211	243	251	236	239	2
扶助費	747	768	789	807	850	43
補助費等	644	306	266	281	278	▲3
維持補修費	14	15	14	15	15	▲1
投資的経費	204	172	133	130	209	79
貸付金等	73	53	110	109	81	▲27
うち積立金	65	45	110	108	81	▲27
公債費	291	297	237	234	232	▲2
うち借換分	44	19		0	2	2
他会計繰出金	138	134	140	137	138	2
合計	2,623	2,288	2,242	2,242	2,366	125

性質別歳出の推移

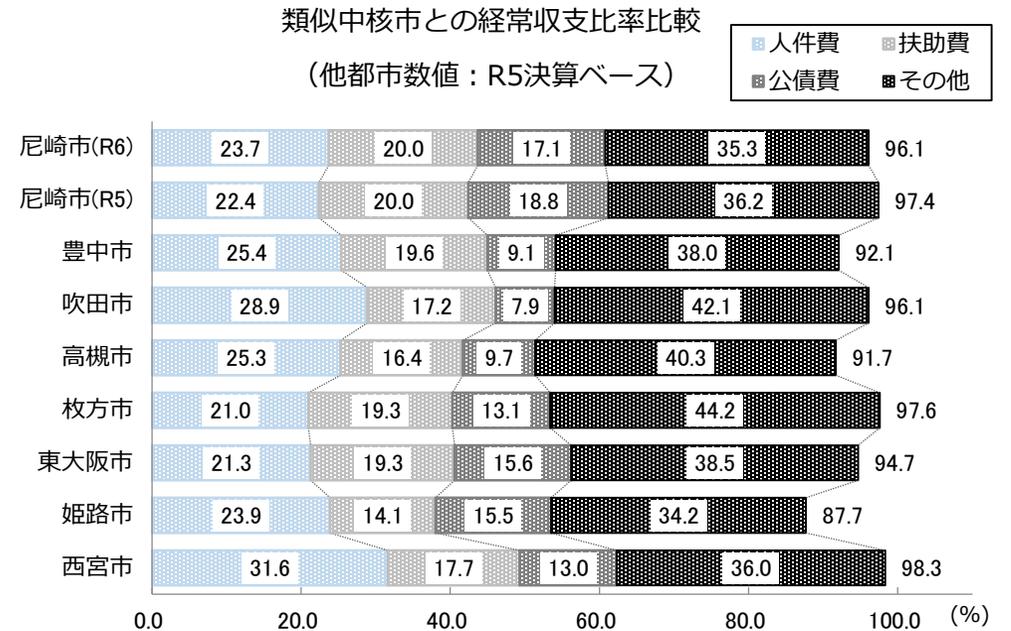
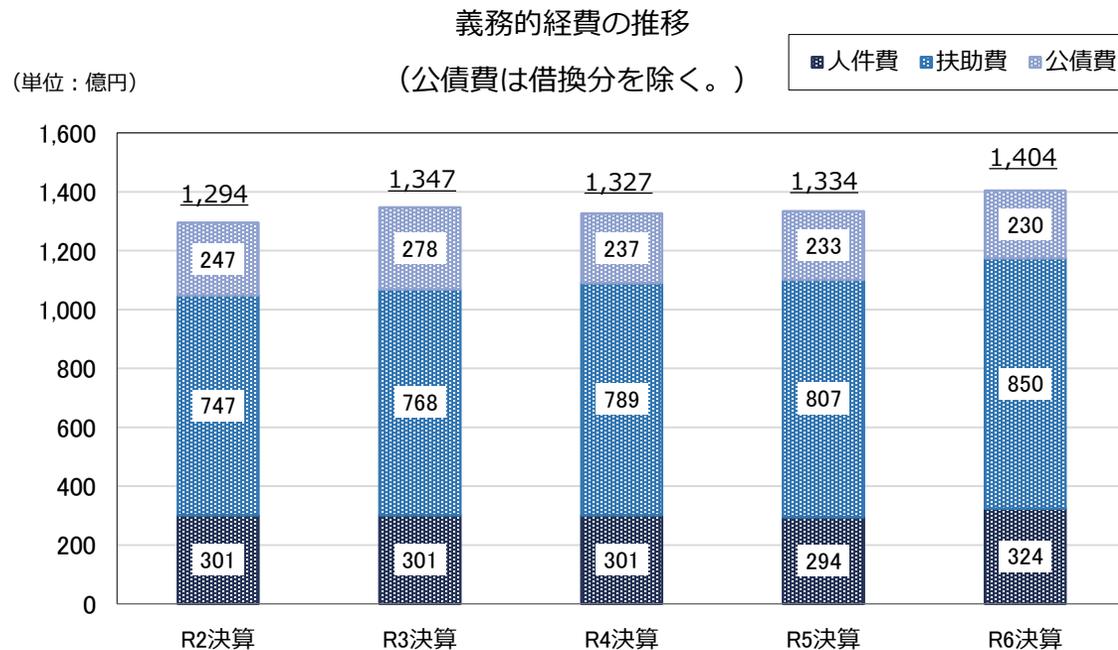
（単位：億円）



※（ ）内に主な事業を記載

▶ Point 03 : 義務的経費は前年度から増

- 義務的経費は1,404億円で、対前年度70億円の増。
- 扶助費は850億円（生活保護扶助費で317億円、施設型給付費で140億円）で対前年度43億円の増。主な増減理由は、施設型給付費で16億円の増、障害者（児）自立支援事業費で12億円の増、児童手当給付関係事業費で8億円の増。
- 人件費は324億円で対前年度31億円の増。主な増減理由は、定年引上げに伴う退職手当の増で13億円の増。
- 義務的経費に係る経常収支比率を類似中核市と比較すると、扶助費及び公債費の率は高い水準。



※ () 内に主な事業を記載

将来負担の状況

▶ Point 04 : 将来負担は着実に減少

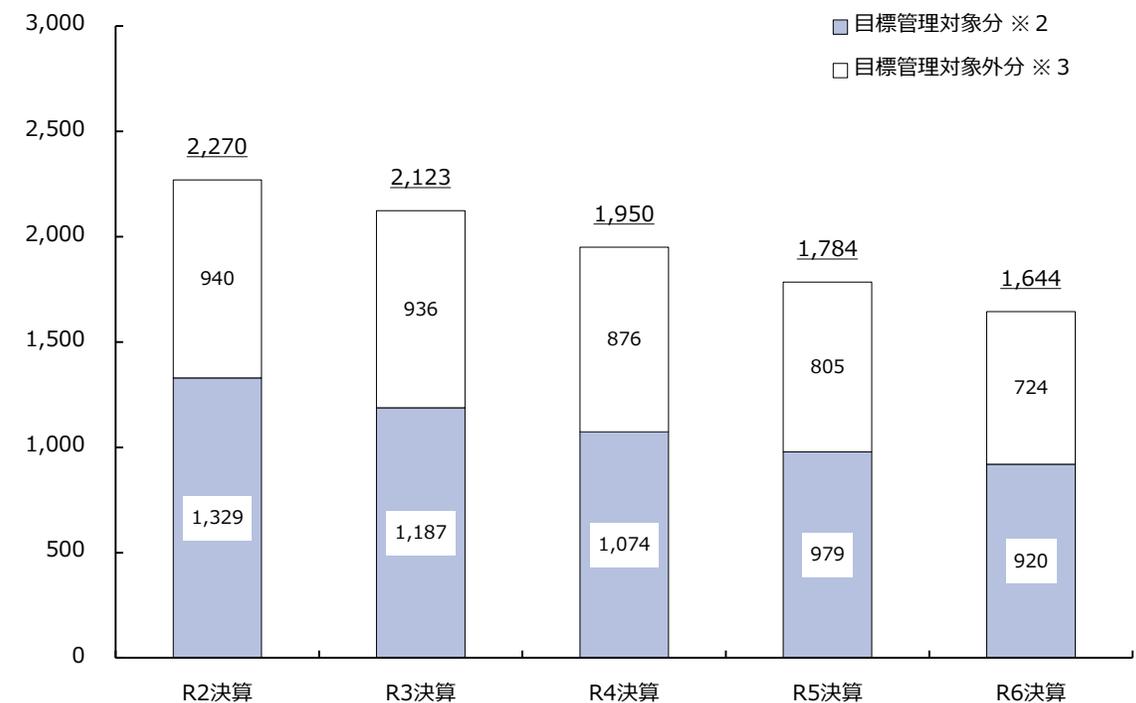
- 将来負担は1,644億円で、対前年度140億円の減。
- 目標管理対象分の将来負担は920億円で、市債の計画的な発行や早期償還の取組みなどにより着実に減少し、対前年度59億円の減。

(単位：億円)

	R2 決算	R3 決算	R4 決算	R5 決算	R6 決算	対前 年度
一般会計（市債残高）	2,244	2,103	1,935	1,773	1,633	▲139
目標管理対象分	1,304	1,167	1,059	967	909	▲58
目標管理対象外分	940	936	876	805	724	▲81
一般会計 （債務負担行為等） ※1	21	17	14	11	9	▲1
特別会計	5	3	1	1	1	0
将来負担 合計	2,270	2,123	1,950	1,784	1,644	▲140
目標管理対象分 ※2	1,329	1,187	1,074	979	920	▲59
目標管理対象外分 ※3	940	936	876	805	724	▲81

(単位：億円)

将来負担の状況



※1 一般会計（債務負担行為等）…債務負担行為（JR尼崎駅北第二地区駐車場整備事業、特別養護老人ホーム等整備事業（～R2）、あまがさき緑遊新都心土地区画整理事業、学校給食センター整備事業）、外郭団体等損失補償（阪神福祉事業団、丹波少年自然の家（～R4）、阪神水道企業団）

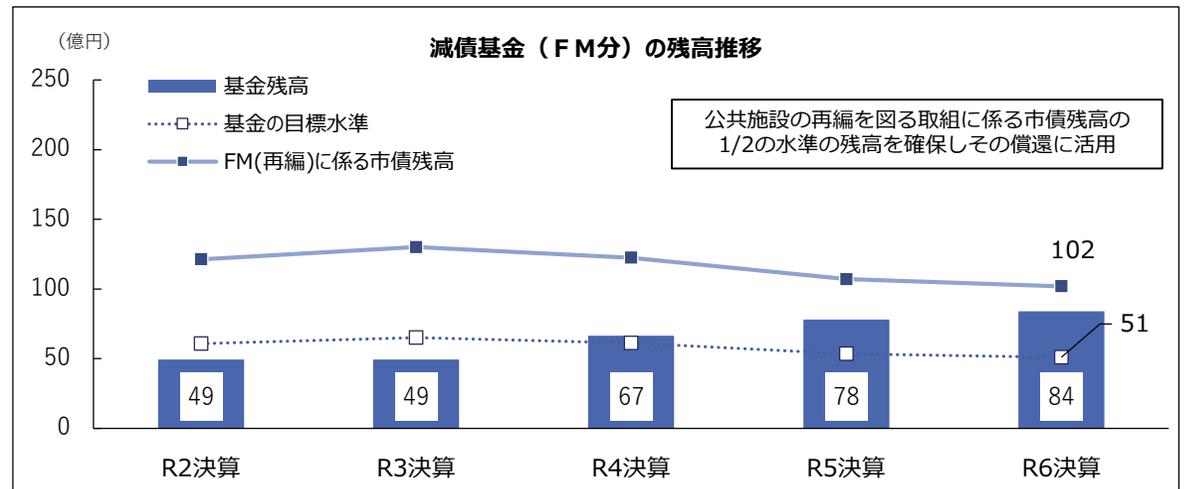
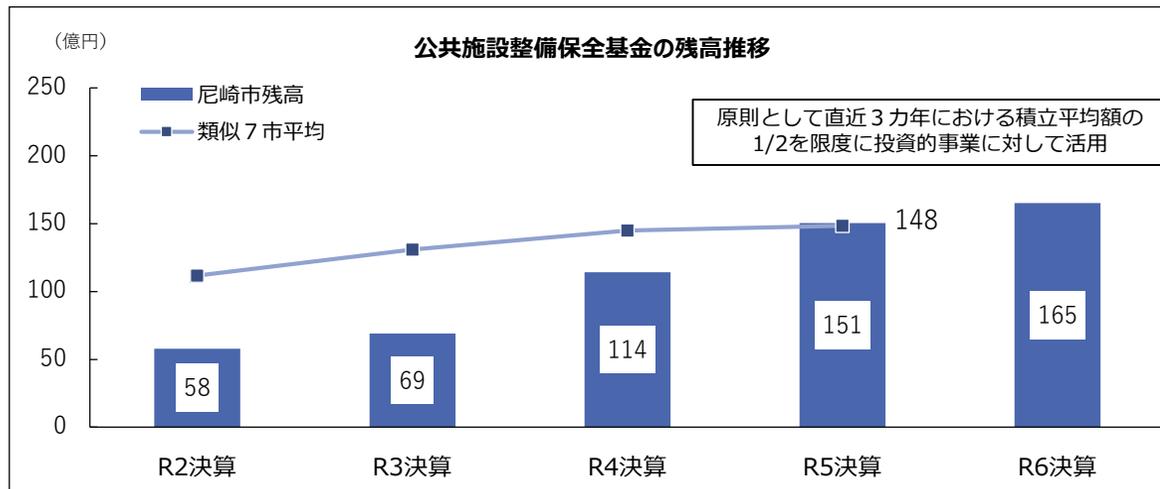
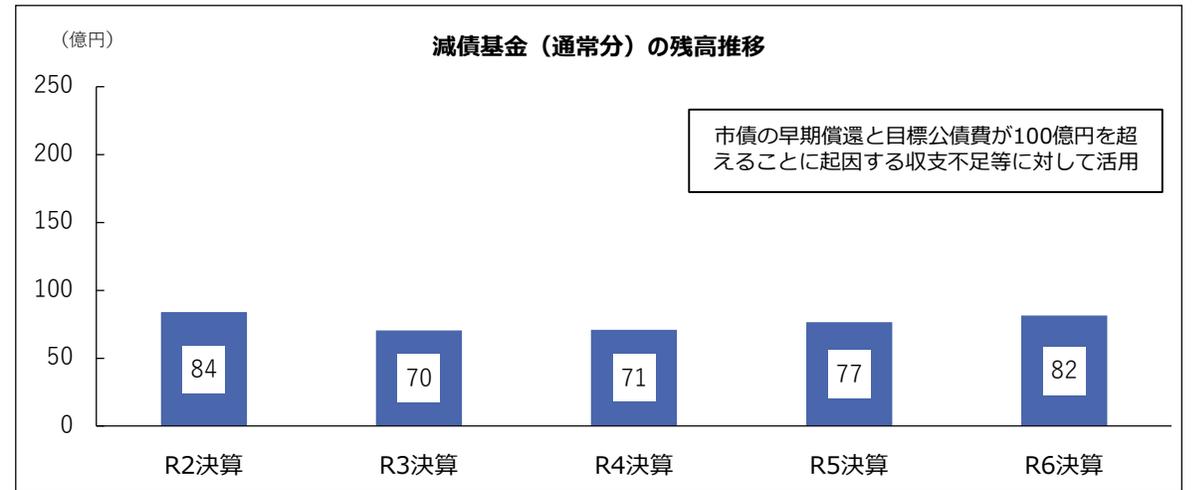
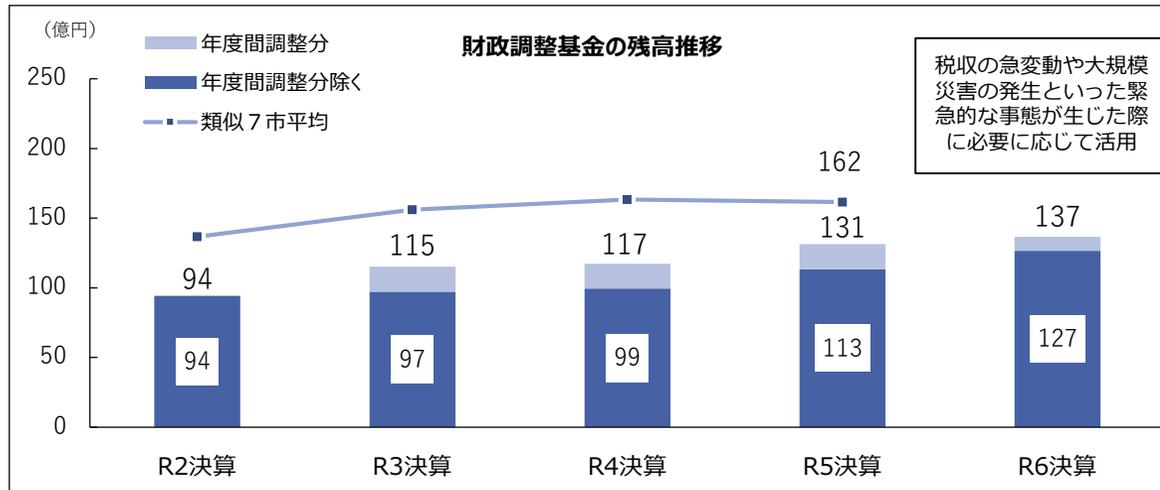
※2 目標管理対象分…将来負担から、臨時財政対策債や災害復旧債などの基本的に発行することが前提となる市債残高を除いたもの

※3 目標管理対象外分…臨時財政対策債、減収補てん債（特例分）、減税補てん債、災害復旧債（基本的に発行することが前提となる市債）

基金の状況

▶ Point 05 : 主要3基金残高は増

- 主要3基金（財政調整基金・減債基金・公共施設整備保全基金）残高は467億円で、対前年度30億円の増。
- 財政運営方針のルールに基づいた積立・活用を実施し、それを踏まえた残高の推移は次のとおり。



公共施設整備保全基金・収益事業収入の活用

- 公共施設整備保全基金は、不動産売払収入や収益事業収入（ボートレース・競馬）などにより積立を行っており、財政運営方針に基づき、原則として直近3カ年における積立平均額の1/2を限度に投資的事業に対して活用することとしている。
- 令和6年度は14億円を取り崩し、焼却施設等整備事業（7億円）や高等学校施設整備事業（2億円）などの財源として活用した。

(単位：億円)

事業名	活用額
焼却施設等整備事業	6.8
高等学校施設整備事業	2.2
休日夜間急病診療所整備事業	2.1
消防庁舎等整備事業（R7繰越事業含む）	1.6
子どもの育ち支援センター新館整備事業 等（R7繰越事業含む）	0.9
合 計	13.6



休日夜間急病診療所
【イメージ】



北消防署園田分署
【イメージ】



子どもの育ち支援センター新館
【イメージ】

- ボートレースの収益事業収入については、一部単年度事業にも活用。

(単位：億円)

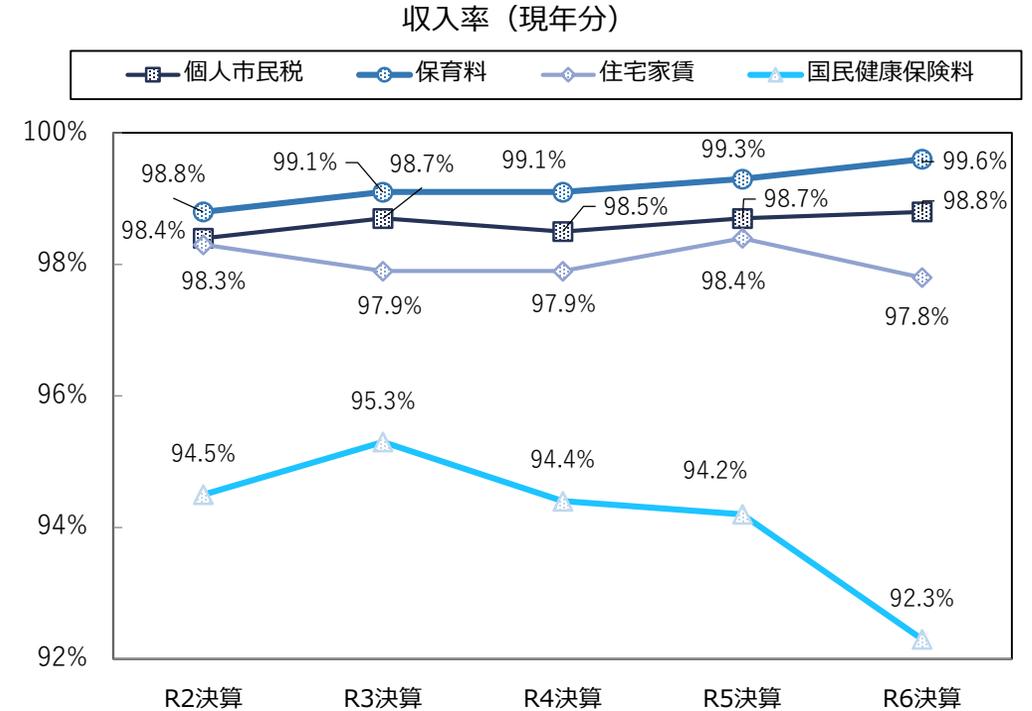
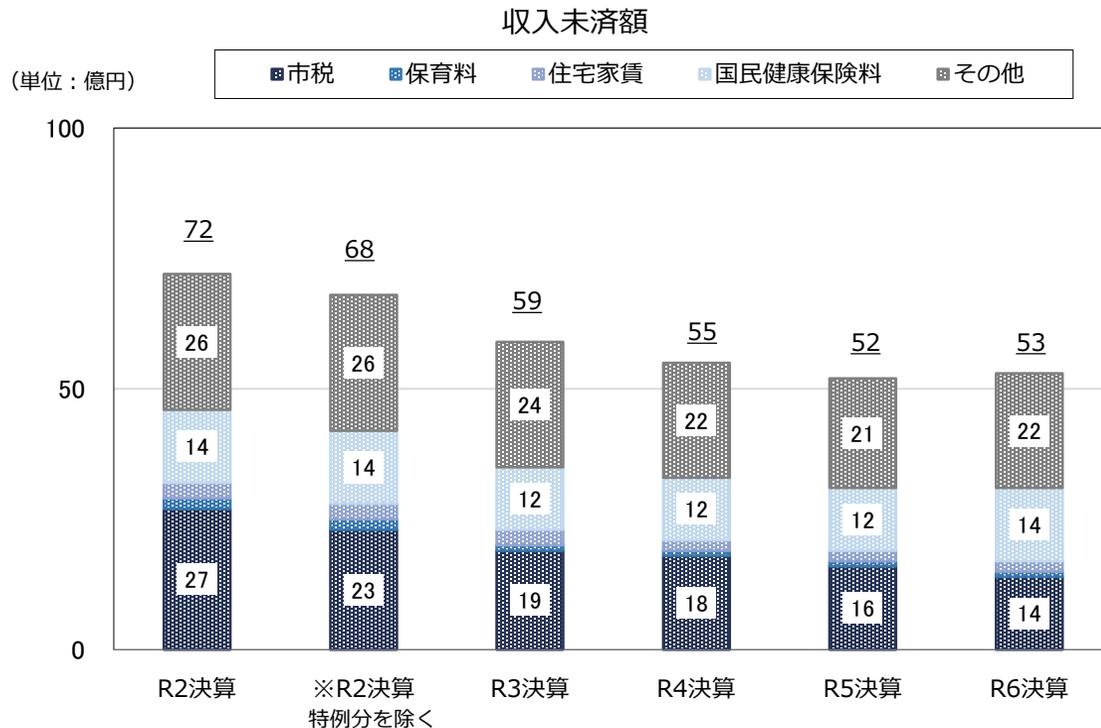
事業名	活用額
あまようスクールバスの更新	0.3
中学校・高等学校における部活動用具（楽器等）の購入	0.4
合 計	0.7



あまようスクールバス

債権管理の推進

- 収入未済額は53億円（繰越事業費に係る未収入特定財源33億円を除く。）で、市税（主に個人市民税）で2億円の減、国民健康保険料で2億円の増など、対前年度1億円の増。
- 収入率は、個人市民税、保育料（児童福祉費負担金と保育所使用料）が前年度から上昇した一方で、住宅家賃、国民健康保険料は低下している。令和5年2月に策定した「第2次尼崎市債権管理推進計画」に基づき、より適正な債権管理の推進が必要。



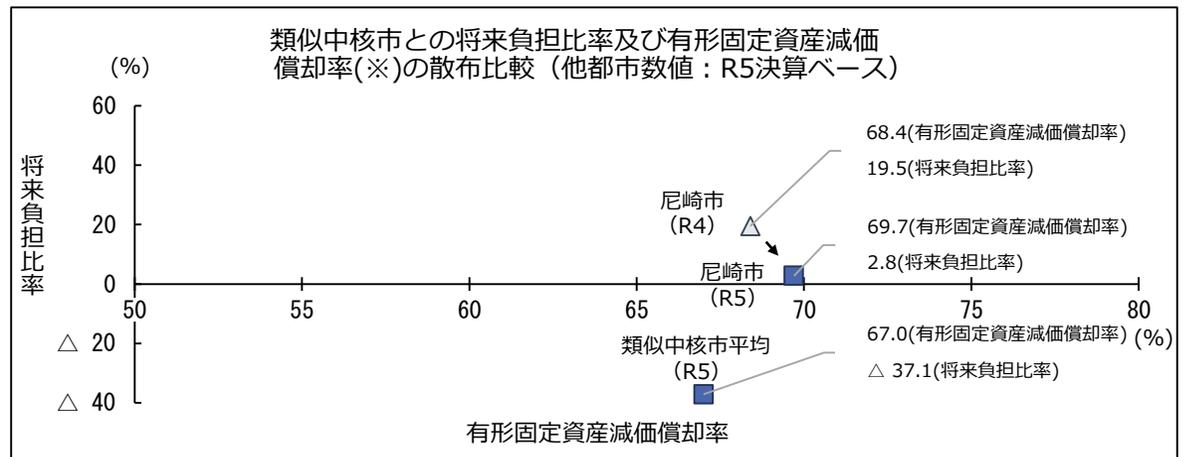
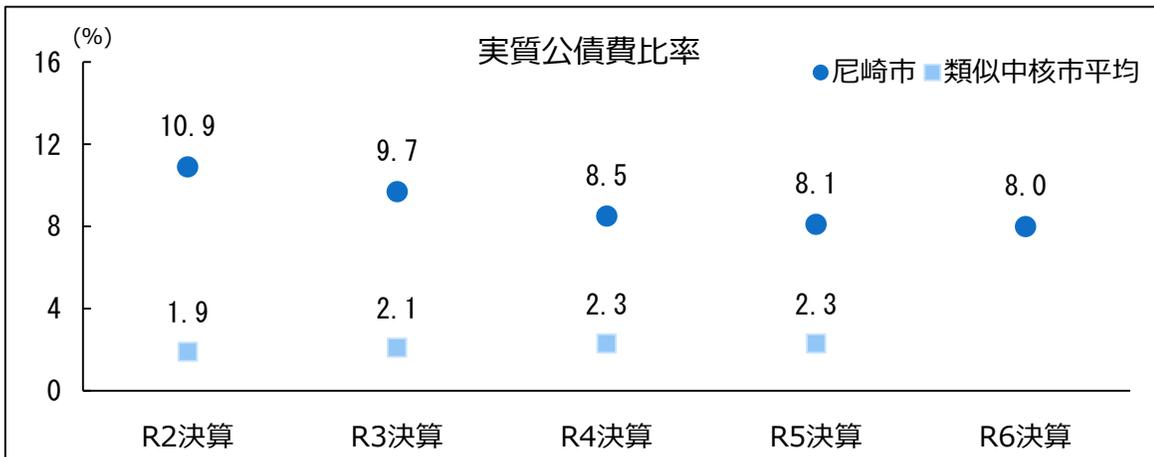
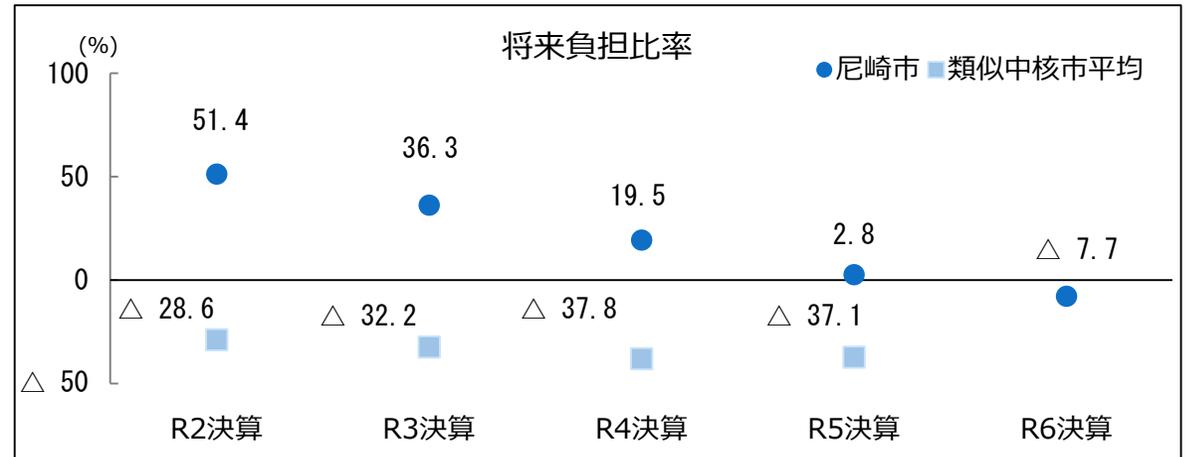
※ 収入未済額の「※R2決算」は、新型コロナウイルス感染症に係る徴収猶予特例の影響分を除いた額。

健全化判断比率

▶ Point 06 : 実質公債費比率・将来負担比率ともに減少

- 市債の計画的な発行に伴う将来負担の減により、市債の残高及び元利償還金が減少したことから、実質公債費比率は8.0%で、将来負担比率は地方公共団体の財政の健全化に関する法律の施行以降、初めて充当可能財源等が将来負担額を上回る結果となった。

実質赤字比率	連結実質赤字比率
- (黒字)	- (黒字)
実質公債費比率	将来負担比率
8.0%	- (△7.7%) *



※ () 内の数値は、算出された比率を示す。(参考値)



尼崎市 資産統括局 財務部 財政課

TEL : 06-6489-6157

E-mail : ama-zaiseika@city.amagasaki.hyogo.jp